

平成25年度

事業報告書

収支決算報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益財団法人荒川区自治総合研究所

目 次

1	事業報告書	1
2	収支決算報告書	11
	貸借対照表	
	貸借対照表内訳表	
	正味財産増減計算書	
	正味財産増減計算書内訳表	
	財産目録	
	財務諸表に対する注記	
	附属明細書	
	収支計算書	
	収支計算書に対する注記	
3	監査報告書	29

平成25年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業報告書

I 庶務事項

1 役員等の異動

年月日	役職	氏名	適用
平成25年4月1日	監事	川和田 昌弘	就任
平成26年3月31日	監事	川和田 昌弘	退任

※ 第3回評議員会において、平成26年4月1日から石澤宏監事が就任する旨、決議された。

2 理事会の開催

回	開催等月日	決議及び報告事項
第1回	平成25年 5月7日	決議事項 1 平成24年度事業報告について 2 平成24年度収支決算報告について 3 平成25年度第1回評議員会の招集について
第2回	平成25年 5月22日	決議事項 1 代表理事の選任及び理事長の選定について 2 代表理事の選任について
第3回	平成25年 8月22日	決議事項 1 平成23年度収支決算報告の一部修正について 2 平成25年度第2回評議員会の招集について
第4回	平成26年 3月19日	決議事項 1 平成26年度事業計画及び収支予算の決定について 2 平成25年度第3回評議員会の招集について
		報告事項 1 平成25年度の活動報告について

3 評議員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成25年 5月22日	決議事項 1 平成24年度収支決算報告について 2 理事の選任について
		報告事項 1 平成24年度事業報告について
第2回	平成25年 8月23日	決議事項 1 平成23年度収支決算報告の一部修正について
第3回	平成26年 3月26日	決議事項 1 平成26年度事業計画及び収支予算の承認について 2 監事の選任について
		報告事項 1 平成25年度の活動報告について

4 評議員選定委員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回	平成25年 4月22日	決議事項 1 評議員の選任について

II 事業実施の状況

1 調査研究・政策形成支援事業（定款第4条第1項第1号事業）

(1) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究

① 趣旨

「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組む。

② 調査研究の概要

- ・ 研究会及びワーキング・グループにおいて検討を進めた。
- ・ 研究会では、客員研究員の専門性を活かし、多角的な研究を行うため、社会倫理学、社会心理学、経済学等幅広い分野の学識経験者の参画により調査研究を行った。
- ・ ワーキング・グループは、保育士、建築職、土木職など様々な経験と知識を持つ区職員及び研究所研究員で構成し、研究会が示した調査研究の方向性に基づき、現場の視点に立った具体的な検討を行った。これにより、参画した区職員のさらなる意識改革及び政策形成能力の向上等人材育成の面でも効果があった。
- ・ 区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査（以下「GAH調査」という。）を実施するに当たり、調査票等について検討するとともに、その調査結果について分析を行った。
- ・ さらに行政評価へのGAH指標の活用方法やGAH調査結果による施策の改善等といった、GAHの活用の方向性について検討し、区においてこれらを実践する取り組みを開始した。

③ 「GAH NEWS」の発行

- ・ 広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員等の区民に幅広く配布した。

④ G A H推進リーダー設置

- ・ G A H向上を目指した取り組みをより一層推進するため、町会等の地域団体のリーダーである区民をG A H推進リーダーに委嘱した。
- ・ G A H推進リーダー会議では、G A H向上につながる日ごろの取り組みやG A H調査結果等について意見交換を行った。

⑤ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）結成・運営支援

- ・ 参加自治体の首長及び職員が、相互に施策等に関する意見交換等を行うことを通じて、住民サービスの一層の充実と幸福度の向上を図ることを目的とする「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の事務局（区と共同）として、結成及び運営に携わった。
- ・ 参加自治体数 55（平成26年3月現在）
- ・ 幸せリーグには、主に参加自治体の首長による、会全体の運営に関する事項を議論する総会と、実務担当者による、意見交換・情報共有等を行う実務者会議が設置された。
- ・ 総会においては、設立趣意書・規約の制定、役員・顧問の選任等が行われた。
- ・ 実務者会議では、参加自治体からの幸福度に関する取り組みや独自の施策等に関する報告、顧問の講演、住民の幸福実感向上に向けた施策等について、実際の会議の開催に加え、日常的に電子メール等を活用しながら情報共有、意見交換が行われた。

（２） 地域力に関する研究

① 趣旨

- ・ 先人から受け継いだ区の貴重な財産である地域力を次世代に継承・強化していくとともに、区民一人一人が主役となり、互いに支えあうことができるような地域社会・自治体運営のあり方について提言するため、調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 区民の地域活動や社会貢献への参加に焦点を置き、検討を進めた。
- ・ 具体的には、地域活動・社会貢献活動等への参加の背景や動機及び参加行動を促進する要因等を把握するため、区民や関係機関を対象にヒアリング調査を実施した。

- ・ また、先行研究や各地域で取り組まれている先進事例等の調査や区の人口データ等を基にした荒川区の地域力に関する現状の把握、学識経験者による専門的な知見、関係部署へのインタビュー調査等を基に、問題解決への方向性を探求する調査研究を進めた。

(3) CSと職員のモチベーションに関する研究

① 趣旨

- ・ 住民に直接かつ多様なサービスを提供する基礎自治体ならではの顧客満足（CS）の向上と、そのために必要とされる職員の意識改革やモチベーションアップの方策などについて提言するため、調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 主に、職場の環境や取組が職員のモチベーションや行動等に影響を与えるという観点から、関連する文献や先行事例・先行研究等の調査研究を行った。
- ・ 調査研究を進めるに当たり、荒川区の職員の意識・モチベーションや行動、職場の環境や取組の現状を把握するため、職員アンケート調査を設計・実施するとともに、これらの結果の集計・分析を進めた。
- ・ アンケート調査の設計に当たっては、先行研究、区職員で構成されるワーキング・グループにおけるこれまでの職務経験等を基にした問題点に関する議論、学識経験者の専門的知見等を参考に進めた。

(4) 親なき後の支援に関する研究

① 趣旨

- ・ 親なき後（保護者等の支援を受けて生活している障がい者が、保護者等が亡くなるなどして、その支援が受けられなくなってしまうことをいう。）も、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、多角的かつ専門的な視点から障がい者を支援する施策や親の不安の軽減に寄与する施策について提言するため調査研究を行う。

② 調査研究の概要

- ・ 先行研究の調査や荒川区や国・広域自治体等の支援制度の現状分析等を進めるとともに、本人及び保護者、関係機関へのインタビュー調査や保護者意識調査の

結果の分析を行った。

- これらの調査研究を基に、住まい、相談、就労、社会参加などの個別の課題等を明らかにした。
- また、障がい者本人、保護者、地域社会、行政等の各主体が果たすべき役割について検討した。
- さらに、個人別ライフプランの作成等の親なき後も地域で安心して暮らし続けるための提案等についても検討し、研究会の客員研究員の特別寄稿とともに研究成果を取りまとめた。

2 人材育成事業（定款第4条第1項第2号事業）

（1） 区職員の研究員配置及び内閣府への研究員派遣

研究員として研究所に派遣された区職員4名については、客員研究員や非常勤研究員とともに研究活動に従事することにより、調査研究のノウハウを培うとともに、政策形成能力など職員の総合的な能力の向上に努めた。

また、内閣府経済社会総合研究所に当研究所の研究員を派遣し、調査研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図った。

（2） ワーキング・グループ等による調査研究の実施

区職員等がワーキング・グループに参画し、研究所研究員、客員研究員とともに調査研究を行うことを通じて、幅広い観点から区民の幸福について考えるとともに、論理的な思考や政策形成能力の向上を図った。

（3） 荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図るため、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携講座を実施した。

- 日 時 平成26年1月16日（木）午後6時
- 場 所 サンパール荒川 第7集会室
- 講 演 「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）について」
- 対 象 荒川区職員ビジネスカレッジ生徒、区職員 （参加37名）
- 内 容 GAHの概要の説明の後、研究所研究員と荒川区職員ビジネスカレッジ生徒がいくつかのグループに分かれ、GAHに関する質疑応答及び自分の仕事がどのように区民の幸福につながっているかについての議論

（4） GAH調査結果を活用した行政評価に関する説明会

区が、GAH調査の結果を踏まえ、これを行政評価に活用し施策等の改善を行うとともに、職員のさらなる意識改革を進めていくために開催した区職員を対象とした説明会において、GAH調査結果及びGAH指標の活用方法等について説明・意見交換を行った。

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第1項第3号事業）

(1) ニュースレター「RILAC NEWS」の発行

研究所における調査研究活動の動向を掲載したニュースレターを発行し、区窓口や関係機関に配布し、周知した。

(2) 研究所ホームページの運営

研究所の概要、研究テーマ紹介、発行物紹介、調査研究活動等の情報を幅広く区内外に発信した。

(3) 「GAH NEWS」の発行 【再掲】

広く区民にGAHに関する情報を発信し、GAHに関する区民の理解を促進するため、「GAH NEWS」を発行し、町会や民生委員等の区民に幅広く配布した。

(4) その他の情報発信

- 他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材対応を行った。
- また、大学での講義や、他自治体での研修等に講師として参加することで、研究所や区の取り組みをPRした。
- 平成25年度実績

相手方別の件数内訳

行政	9件	マスコミ	14件
県議会、市議会等	21件	その他	17件
大学・研究機関	18件	計	79件

※平成21年10月から平成26年3月末までの実績は295件

平成25年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	20,137,612	19,483,222	654,390
未収利息	374	374	0
流動資産合計	20,137,986	19,483,596	654,390
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	24,801	74,403	△ 49,602
その他固定資産合計	24,801	74,403	△ 49,602
固定資産合計	3,024,801	3,074,403	△ 49,602
資産の部合計	23,162,787	22,557,999	604,788
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,947,387	19,153,797	793,590
預り金	190,225	329,425	△ 139,200
流動負債合計	20,137,612	19,483,222	654,390
2 固定負債			
負債の部合計	20,137,612	19,483,222	654,390
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
2 一般正味財産	25,175	74,777	△ 49,602
正味財産の部合計	3,025,175	3,074,777	△ 49,602
負債及び正味財産合計	23,162,787	22,557,999	604,788

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	0	0	—	0
普通預金	19,609,217	528,395	—	20,137,612
未収利息	374	0	—	374
流動資産合計	19,609,591	528,395	—	20,137,986
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0	—	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	0	24,801	—	24,801
その他固定資産合計	0	24,801	—	24,801
固定資産合計	3,000,000	24,801	—	3,024,801
資産の部合計	22,609,591	553,196	—	23,162,787
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,470,011	477,376	—	19,947,387
預り金	139,206	51,019	—	190,225
流動負債合計	19,609,217	528,395	—	20,137,612
2 固定負債				
負債の部合計	19,609,217	528,395	—	20,137,612
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0	—	3,000,000
2 一般正味財産				
	374	24,801	—	25,175
正味財産の部合計	3,000,374	24,801	—	3,025,175
負債及び正味財産合計	22,609,591	553,196	—	23,162,787

正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
基本財産運用益	750	825	△ 75
基本財産受取利息	750	825	△ 75
受取補助金等	19,538,844	56,972,014	△ 37,433,170
受取地方公共団体補助金	19,538,844	56,972,014	△ 37,433,170
雑収益	83,644	270,174	△ 186,530
受取利息	6,457	10,021	△ 3,564
雑収益	77,187	260,153	△ 182,966
経常収益計	19,623,238	57,243,013	△ 37,619,775
(2) 経常費用計			
事業費	15,499,326	48,038,024	△ 32,538,698
給料手当	9,908,679	38,217,257	△ 28,308,578
法定福利費	973,014	1,390,040	△ 417,026
旅費交通費	432,520	1,093,178	△ 660,658
通信運搬費	244,956	243,415	1,541
備品費	390,600	0	390,600
消耗品費	1,136,885	574,393	562,492
会議費	57,942	60,623	△ 2,681
新聞図書費	128,836	1,718,804	△ 1,589,968
印刷製本費	314,790	2,013,390	△ 1,698,600
賃借料	92,928	92,928	0
諸謝金	654,000	1,135,700	△ 481,700
支払負担金	803,453	987,855	△ 184,402

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	278,223	359,850	△ 81,627
雑費	82,500	150,591	△ 68,091
管理費	4,173,514	9,254,668	△ 5,081,154
役員報酬	108,600	150,000	△ 41,400
給料手当	3,048,175	8,189,789	△ 5,141,614
法定福利費	427,521	420,528	6,993
会議費	6,940	8,020	△ 1,080
旅費交通費	27,080	39,000	△ 11,920
通信運搬費	50,843	46,491	4,352
減価償却費	49,602	49,602	0
消耗品費	99,829	122,018	△ 22,189
印刷製本費	0	8,715	△ 8,715
賃借料	17,700	17,700	0
租税公課	1,200	700	500
諸謝金	164,700	0	164,700
支払負担金	107,998	111,258	△ 3,260
委託費	59,700	87,183	△ 27,483
雑費	3,626	3,664	△ 38
経常費用計	19,672,840	57,292,692	△ 37,619,852
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,602	△ 49,679	77
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 49,602	△ 49,679	77
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計			0
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 49,602	△ 49,679	77
法人都民税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 49,602	△ 49,679	77
一般正味財産期首残高	74,777	124,456	△ 49,679
一般正味財産期末残高	25,175	74,777	△ 49,602
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,025,175	3,074,777	△ 49,602

正味財産増減計算書内訳表
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	750	0	－	750
基本財産受取利息	750	0	－	750
受取補助金等	15,415,642	4,123,202	－	19,538,844
受取地方公共団体補助金	15,415,642	4,123,202	－	19,538,844
雑収益	82,934	710	－	83,644
受取利息	5,747	710	－	6,457
雑収益	77,187	0	－	77,187
経常収益計	15,499,326	4,123,912	－	19,623,238
(2) 経常費用計				
事業費	15,499,326	0	－	15,499,326
給料手当	9,908,679	0	－	9,908,679
法定福利費	973,014	0	－	973,014
旅費交通費	432,520	0	－	432,520
通信運搬費	244,956	0	－	244,956
備品費	390,600	0	－	390,600
消耗品費	1,136,885	0	－	1,136,885
会議費	57,942	0	－	57,942
新聞図書費	128,836	0	－	128,836
印刷製本費	314,790	0	－	314,790
賃借料	92,928	0	－	92,928
諸謝金	654,000	0	－	654,000
支払負担金	803,453	0	－	803,453

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	278,223	0	—	278,223
雑費	82,500	0	—	82,500
管理費	0	4,173,514	—	4,173,514
役員報酬	0	108,600	—	108,600
給料手当	0	3,048,175	—	3,048,175
法定福利費	0	427,521	—	427,521
会議費	0	6,940	—	6,940
旅費交通費	0	27,080	—	27,080
通信運搬費	0	50,843	—	50,843
減価償却費	0	49,602	—	49,602
消耗品費	0	99,829	—	99,829
印刷製本費	0	0	—	0
賃借料	0	17,700	—	17,700
租税公課	0	1,200	—	1,200
諸謝金	0	164,700	—	164,700
支払負担金	0	107,998		107,998
委託費	0	59,700	—	59,700
雑費	0	3,626	—	3,626
経常費用計	15,499,326	4,173,514	—	19,672,840
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 49,602	—	△ 49,602
評価損益等計	0	0	—	0
当期経常増減額	0	△ 49,602	—	△ 49,602
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計	0	0	—	0
経常外収益計	0	0	—	0
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	—	0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期経常外増減額	0	0	—	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 49,602	—	△ 49,602
法人都民税	0	0	—	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 49,602	—	△ 49,602
一般正味財産期首残高	374	74,403	—	74,777
一般正味財産期末残高	374	24,801	—	25,175
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	—	0
受取寄付金	0	0	—	0
当期指定正味財産増減額	0	0	—	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	—	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	—	3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,374	24,801	—	3,025,175

財産目録
(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

項目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金			
朝日信用金庫荒川支店	20,137,612		
未収利息	374		
流動資産合計		20,137,986	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金			
朝日信用金庫荒川支店	3,000,000		
その他固定資産			
ソフトウェア	24,801		
固定資産合計		3,024,801	
資産合計			23,162,787
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,947,387		
預り金	190,225		
流動負債合計		20,137,612	
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			20,137,612
III 正味財産の部			
正味財産合計			3,025,175
負債及び正味財産合計			23,162,787

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人荒川区 自治総合研究所補助金	荒川区	0	38,594,000	38,594,000	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	248,010	223,209	24,801

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の対する注記の2及び3に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。

収 支 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c(%)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	750	250	75.00%
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	750	250	75.00%
補助金等収入	38,594,000	0	38,594,000	19,538,844	19,055,156	50.63%
地方公共団体補助金収入	38,594,000	0	38,594,000	19,538,844	19,055,156	50.63%
雑収入	126,000	0	126,000	83,644	42,356	—
受取利息収入	8,000	0	8,000	6,457	1,543	—
雑収入	118,000	0	118,000	77,187	40,813	—
事業活動収入計	38,721,000	0	38,721,000	19,623,238	19,097,762	50.68%
2. 事業活動支出						
事業費支出	34,206,000	0	34,206,000	15,499,326	18,706,674	45.31%
給料手当支出	16,308,000	0	16,308,000	9,908,679	6,399,321	60.76%
法定福利費支出	1,479,000	0	1,479,000	973,014	505,986	65.79%
旅費交通費支出	990,000	0	990,000	432,520	557,480	43.69%
通信運搬費支出	338,000	0	338,000	244,956	93,044	72.47%
備品費支出	0	436,000	436,000	390,600	45,400	89.59%
	事業費支出・印刷製本費より流用436,000円					
消耗品費支出	630,000	566,000	1,196,000	1,136,885	59,115	95.06%
	事業費支出・委託費より流用566,000円					
会議費支出	158,000	0	158,000	57,942	100,058	36.67%
新聞図書費支出	2,133,000	0	2,133,000	128,836	2,004,164	6.04%
印刷製本費支出	3,417,000	△ 436,000	2,981,000	314,790	2,666,210	10.56%
賃借料支出	93,000	0	93,000	92,928	72	99.92%
諸謝金支出	4,061,000	0	4,061,000	654,000	3,407,000	16.10%
負担金支出	2,447,000	0	2,447,000	803,453	1,643,547	32.83%

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率	
大	中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c(%)
	委託費支出	2,020,000	△ 566,000	1,454,000	278,223	1,175,777	19.14%
	雑支出	132,000	0	132,000	82,500	49,500	62.50%
	管理費支出	4,388,000	0	4,388,000	4,123,912	264,088	93.98%
	役員報酬支出	245,000	0	245,000	108,600	136,400	44.33%
	給料手当支出	3,049,000	0	3,049,000	3,048,175	825	99.97%
	法定福利費支出	456,000	0	456,000	427,521	28,479	93.75%
	旅費交通費支出	33,000	0	33,000	27,080	5,920	82.06%
	通信運搬費支出	61,000	△ 10,000	51,000	50,843	157	99.69%
	消耗品費支出	120,000	△ 20,000	100,000	99,829	171	99.83%
	会議費支出	23,000	△ 9,000	14,000	6,940	7,060	49.57%
	印刷製本費支出	63,000	△ 54,000	9,000	0	9,000	0.00%
	賃借料支出	33,000	△ 15,000	18,000	17,700	300	98.33%
	租税公課支出	75,000	0	75,000	1,200	73,800	1.60%
	諸謝金支出	21,000	144,000	165,000	164,700	300	99.82%
		管理費支出・消耗品費、印刷製本費、賃借料、委託費より流用144,000円					
	負担金支出	80,000	28,000	108,000	107,998	2	100.00%
		管理費支出・会議費、通信運搬費、雑支出より流用28,000円					
	委託費支出	116,000	△ 55,000	61,000	59,700	1,300	97.87%
	雑支出	13,000	△ 9,000	4,000	3,626	374	90.65%
	事業活動支出計	38,594,000	0	38,594,000	19,623,238	18,970,762	50.85%
	事業活動収支差額	127,000	0	127,000	0	127,000	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
	投資活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 投資活動支出							
	投資活動支出計	0	0	0	0	0	—
	投資活動収支差額	0	0	0	0	0	—

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	—
Ⅳ 予備費支出						
予備費支出計	0	0	0	0	0	—
当期収支差額	127,000	0	127,000	0	127,000	
前期繰越収支差額	374	0	374	374	0	
次期繰越収支差額	127,374	0	127,374	374	127,000	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	0
預 金	20,137,612
未 収 利 息	374
合 計	20,137,986
未 払 金	19,947,387
預 り 金	190,225
合 計	20,137,612
次期繰越収支差額	374

平成26年4月24日

監査報告書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西川 太一郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監事 田原 想介

監事 石澤 宏

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第9条に基づき、同財団の平成25年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。